

ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2024年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみワールド+



作成基準日：2024年12月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	2.37%	10.70%	2.95%	32.97%	45.52%	129.37%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	22,937円
純資産総額	2,437.12億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.29%
現金等	-0.29%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +531円

〔内訳〕

株式・投資証券	-476円
アメリカ	-547円
欧州	-4円
アジア・オセアニア	+76円
その他	+0円
為替	+1,035円
米ドル	+879円
ユーロ	+65円
香港ドル	+24円
その他	+67円
信託報酬・その他	-29円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,248.01億円

組み入れ銘柄数 127銘柄

資産配分比率

海外株式 95.96%

海外投資証券 0.64%

現金等 3.40%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 60.27%

1兆円以上10兆円未満 30.07%

3,000億円以上1兆円未満 5.57%

3,000億円未満 0.69%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 67.66%

2 台湾 4.65%

3 ドイツ 3.74%

4 イタリア 3.72%

5 イギリス 2.96%

6 フランス 2.92%

7 インド 2.87%

8 スウェーデン 1.82%

9 中国 1.63%

10 スイス 1.45%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 77.08%

2 ユーロ 8.01%

3 台湾ドル 4.65%

4 香港ドル 1.63%

5 スイス・フラン 1.45%

6 イギリス・ポンド 1.42%

7 デンマーク・クローネ 1.04%

8 スウェーデン・クローナ 0.84%

9 ノルウェー・クローネ 0.45%

10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 15.28%

2 半導体・半導体製造装置 12.30%

3 ソフトウェア・サービス 7.67%

4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 7.61%

5 金融サービス 7.42%

6 メディア・娯楽 6.59%

7 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.47%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.87%

9 銀行 4.70%

10 耐久消費財・アパレル 3.94%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.09%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.98%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	2.70%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。				
4	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.56%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
5	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.29%
	消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する総合金融グループ。商業銀行のシティバンクが中核。M&A助言の引き合いが強くパイプラインが活況。構造改革が一巡し、利益率改善に期待。				
6	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.27%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。				
7	MEDIATEK INC. (メディアテック)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
	グローバルな事業展開をしている世界有数のファブレス（自社で生産設備を持たない）半導体メーカー。モバイルデバイスからIoT製品向けまで幅広くSoCシステムソリューションを提供。				
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.02%
	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器などの各産業で使用する。熊本での工場展開も実施。				
9	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.87%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
10	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.81%
	企業、政府向けの通信関連製品、サービスを手掛ける総合電子通信機器メーカー。無線通信機器、監視システム、警察向けコマンドセンターソフトウェアが主力。100ヵ国超・10万件超の公的機関（軍や警察など）を顧客に持つ。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.69%
12	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.69%
13	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.67%
14	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.54%
15	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.41%
16	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.38%
17	WALMART INC (ウォルマート・インク)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.37%
18	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.36%
19	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.33%
20	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.31%
21	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.31%
22	CISCO SYSTEMS, INC (シスコ・システムズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.29%
23	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.29%
24	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.27%
25	SYNOPSYS INC (シノプシス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.17%
26	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
27	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.10%
28	COSTCO WHOLESALE CORPORATION (コストコホールセールコーポレーション)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.08%
29	TENCENT HOLDINGS LTD (テンセント)	中国	香港ドル	メディア・娯楽	1.07%
30	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.05%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -0.73%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +4.94%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +3.59%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +5.21%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



COSTCO WHOLESALE CORPORATION

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年12月末～2024年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

コストコ（Costco Wholesale Corporation）は、年会費制の会員制倉庫型小売チェーン店です。その起源は1976年にアメリカで創業した会員制倉庫型クラブである「Price Club」にあります。現在は北米を中心に世界で約900店舗、日本では36店舗が展開されています。

同社の強みは、仲介業者を介さず、サプライヤーと直接取引を行なうことによりコストを削減し、低価格で商品提供を可能にしている点であり、有料の会員制を通じた顧客ロイヤルティの高さにあります。会員制にすることにより、顧客には安全な環境で買い物ができるとことや特別な体験が得られるというメリットがあり、同社の安定的な収益の創出につながっています。

アメリカでは現在、小売店での万引きなどが深刻な問題となっており、閉鎖に追い込まれる店舗もある中で、コストコでは入店時に写真付きの会員証を提示する必要があることから他社に比べて被害が抑えられています。

2025年1Q決算では、外食から内食へのシフトやインフレの一服感による購買意欲の改善などを背景に、既存店売上、会員数、客単価はいずれも上昇しました。

今年度は世界で26店舗を純増させる計画を立てており、店舗数の増加に伴う売上の増加や、Eコマースの安定成長、年会費の値上げ効果の寄与も見込まれており、今後の業容拡大に期待しています。

12月の米国株式市場は軟調な展開となりました。S&P500指数は2.5%の下落となりました。ダウ工業株30種平均は5.3%の下落となった一方、ナスダックは0.5%の上昇となるなど、値動きに偏りが見られました。この背景には、テスラの含まれる自動車株や、アルファベットの含まれるメディア株など一部人気セクターや銘柄に上昇が集中していたことがあります。月中盤に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通りの0.25%の利下げが決定したものの、同時期に公表されたFOMC委員の2025年の金利予想でこれまでの予想よりも利下げ回数が少ないことが示唆されました。このことも資本財や資源株など景気敏感株に下値圧力を加えることになりました。

12月の投資行動については、引き続き株価が上昇した防衛、資本財関連をスライス（売却）した一方、好決算の銘柄を買い増しました。レイドス・ホールディングス、RTX、ダッソー・アビエーション、MTUエアロエンジン、ABBなどをスライスしました。ルルレモンの第3四半期決算（8月～10月期）では、同社収益の70%程度を占める北米は軟調だったものの、中国の既存店売上が第2四半期に続いて予想以上に推移した結果、通期予想を上方修正し株価が上昇しました。中国売上依存は10%超程度で主戦場の米国・カナダの5分の1程度ですが、中国当局によるみせびらかし消費へのけん制が強まるなか一部の消費者のはけ口となっていることや、健康志向消費が新たなラグジュアリーカテゴリーとなっていることなども報道されています。中国消費市場は大きく、政府による景気刺激策によりその動向にも影響があるため注視しています。

米国の景気、特に個人消費動向は極めて力強い状況にあり、上記の通り2025年のFOMCでの利下げの必要性を減じさせる方向に働いています。前月にも述べた通り、大統領選のみならず上下両院も共和党が獲得したことで政策的不透明感が解消されることから、米国景気は良好な状態が維持されると予想しています。一方、投資に携わる者としてひとつのシナリオに寄り掛かるのではなく、さまざまなリスクシナリオと対策をあらかじめ想定することを常日頃行なっています。米国の堅調な消費が資産効果の上に成立しているのなら、一部AI関連株のブームが終了すると株安から消費減退につながるのではないかと欧州と中国景気が弱いままで、米国以外の利益の比率の大きい米国大型株は大丈夫なのか？私たちはアンテナを高く張り、お客様の資産を守るべく適切な行動を取ります。2025年もレオスならびにひふみワールド+への継続的なご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

（1月7日）



代表取締役副社長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



トランプ政策、米国・世界経済へ光と影

世界株の中で米国株優位化、日本の経営変革に要注目

米国では1月20日にトランプ大統領の就任式が行なわれます。4年間の任期に対して中間選挙までの2年間で大きな成果と国民の支持を得るため、移民規制や関税強化、規制緩和などの政策（公約）を矢継ぎ早に打ち出しそうです。トランプ政策が米国や世界経済へ与える影響は明暗分かれそうですが、基本的に米国第一、ビジネスフレンドリーで経済・株価重視と評価されます。米国経済に対して大々的な規制緩和や減税政策はポジティブ、逆に関税強化や対中強硬策はネガティブと推察されますが、米国株の値動きなどからみると、ポジティブ効果が優りそうです。一方、不動産不況の中国経済は、トランプ政権の高率関税など対中強硬策によって一段の重石がかかりそうです。中国の10年国債利回りが節目の2%を割り込むなど、デフレの淵にあると評価されます（日本は1998年に長期デフレに突入、10年国債利回りが2%割れに水没）。

金融政策面では、1月下旬に日本（23～24日）、米国（28～29日）、ユーロ圏（30日）の順番で決定会合が予定されています。過剰利上げの修正局面にある米国では利下げの第一ステージが終了し、25年はトランプ政策の効果などをみながら「慎重利下げの第二ステージ」に入るとみられます（1月会合では現状維持が濃厚）。一方、ユーロ圏では25年前半、1月会合を含めて計4回程度の利下げが予想されます。中核国の独・仏の景気停滞や政治不安に加えて、トランプ関税の影響（ユーロ圏の対米輸出の減速、中国からのデフレ輸出）が主因です。日本は、春闘で2年連続5%前後の高い賃上げが実現しそうです。国内経済の改善を主因に日銀は利上げを模索していますが、市場では海外懸念要因を見極めながら春先にかけて利上げを探る展開との見立てです。攪乱要因は為替で、過度な円安は早めの利上げ催促になりそうです。

トランプ政策は世界株に対して明暗分かれる影響をもたらしそうですが、総じて米国株にはプラス、24年に続いて25年前半も独り勝ちになりそうです。各分野の規制緩和や独禁政策の緩和、イノベーションの推進、M&Aの活発化などによって情報技術や金融分野が市場人気を集めそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は、国内経済の改善と業績伸長などが株高を後押しすると予想され、総じて注目度が高いとの見方です。

加えて、日本株に関しては、トヨタのROE20%目標報道（日本経済新聞24年12月）の衝撃波（変革の起爆剤）に注目します。安倍政権誕生（2012年12月）以降、主要国の中で日本株のEPS（1株当たり利益）は最も高い伸びを示すなど稼ぐ力が大きく改善する一方、投資などに向かない余資や過剰資本が積み上がり、BPS（1株当たり株主資本）も最高の伸びを示しています。そのためROEは10%前後の低水準で横ばいが続いてきました。過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE向上に向かうのか、25年は自社株消却と、事業・業界再編を促すM&Aの活発化が焦点になりそうです。これらが現実味を増せば、長期強気相場の確度が高まるでしょう。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2025年の見通し、または注目している点を教えてください。

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役社長 最高投資責任者	2025年は頭を切り替えたり、やり方を変えるひとがうまくいきそうだと思っています。それまでの価値観をよきにつけ悪しきにつけ修正を余儀なくされるでしょう。それが人にとっては快感である人にとっては不快です。最終的には生き様が問われそうです。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長	選挙の年が終わり世界の政治・経済面の継続安定性が高まると予想しています。企業価値拡大が期待できるユニークな銘柄を数多く保有し、ポートフォリオバリューの最大化につなげ、かつ社会貢献できるように努力を続けたいです。
	Ito Tsubasa 伊藤 翼 アナリスト	物流・建設の24年問題の影響が1年遅れで顕在化してくる可能性を懸念しています。一部の資材メーカーは、24年問題が始まる前は楽観的な見方を示していましたが、実際の工期の遅れが想定以上で、業績予想を下方修正するケースも複数見られました。この問題はまだ改善が見えていないと思いますので、25年も尾を引く可能性があると思っています。
	Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト ファンドマネージャー	昨年と同じお題に対して私は物価高をテーマに掲げまして、実際、値上げのような株価ポジティブ材料が多かったように思います。今期も同様に物価高はテーマであり続けると（誰しも）考えますが、昨今は特に賃金面のコストアップに苦しむ負の側面が目立ってきた印象です。前のめりになり過ぎない調査を心掛けます。
	Ohara Kenji 大原 健司 シニア・アナリスト	日本経済に関しては持続的な成長のための規制緩和、構造改革、賃上げ、利上げなどですか。昨年、指数は上がりましたが海外投資家からの評価は得られていませんので、まずは普通になって事業法人ではなく投資家からの評価を得たいところです。
	Kubo Tomohiko 久保 智彦 シニア・アナリスト	金利のある世界、インフレの世界への正常化がいよいよ定着してくる頃だと思いますが、「正常」な経済を経験したことのない世代、あるいは忘れてしまった人々がほとんどなのではないでしょうか。じわじわと、しかし着実に、時に劇的な変化が起こっていくはずで、こうした前提条件のシフトとそれによる波及効果に着目していきます。
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 運用本部長 シニア・ファンドマネージャー	24年までに経験したことは、インフレは政局を生むし相場も変えてきたことは歴史的にみても綺麗に韻を踏んだと思っています。今後はこの終焉をいつのタイミングでどのようにして迎えるのかを考察することが大切だと思います。新しいチャレンジをしていこうと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

23-24年はAI関連株（特にハードウェア）が大きくアウトパフォームしました。一方で、巨額なインフラ投資が行なわれた後にそろそろ収益が求められる段階に入るので、儲かるAIアプリケーション（AI Agent、自動運転、Robotaxi、ヒューマノイドなど）の進展状況は25年に1番注目したいところです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

株式投資家としては昨年よりも今年はよくなるはずと楽観的に考えつつも、足元の材料やニュースに目を向ければ不確定要素が変わらず多い年のようにも見えますので、引き続きアンテナを幅広にしておきたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

中国と欧州の経済的不振が深刻化する一方、米国は利下げがあまり進まない中でも経済はむしろ上昇基調にあります。世界の三極のうち二極の不振を、アメリカはどこまで無関係として自力でやり過ごせるのかに注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

さまざまな業界での再編に期待しています。グローバルで日本の強みをより発揮するためのポジティブな業界再編が起こるのか、それとも互いに内輪で競争し消耗していくのか、レオスとして投資チャンスをしっかり見極めたいと思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

唯一無二の技術、製品やビジネスモデル、先行きが不透明な中においても独自の成長ストーリーを有する企業群が再注目され、日本株市場の魅力が一段と評価されるとともに、今年も日経平均株価が史上最高値更新となることを期待します。何よりも世界各所での紛争の終結と平穏な日常を願っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

国内では手取りを増やすとか年収の壁など、まともな政策議論によりやうやくフォーカスが当たっていることを好感しています。この流れが継続・深化し、人口動態と財政の範疇でこれまで避けられていた領域にもメスが入り、現在よりも将来を重視して次世代の日本社会がよりマシになることを期待したいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

多くの未上場企業様と面談させていただく中で、上場企業でも見たことがないようなユニークな事業を、非常に強固なビジネスモデルで実現している事例を多く知ることができました。さまざまな社会課題が顕在化する中で、そのような企業がこれからどんどん成長・上場していくことを期待しています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

今までにもあった既存の技術がデータセンター需要や24年問題により再び注目されることに期待しています。以前と比べて競合他社の撤退なども経て収益性が確保しやすい環境にある企業も多いので、しっかりキャッチアップできるように励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

トランプ2.0で予想される関税強化や対中強硬策と、減税・規制緩和がもたらす波紋（光と影）に注目します。総じて年前半は米国株にポジティブ、米国以外（特に中国株）にネガティブ、日本株は悪くないポジションと予想します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

23年春の東証要請から2年が経とうとしています。増配や自社株買いなどを好感した株価上昇から、より本質的な株主価値向上にむけた取組みに注目が移るのではないかと思います。自動車大手の経営統合や電機大手のスピンアウトのような、大胆な経営戦略に期待しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>下記に記載の率</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
その他費用・ 手数料	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○